



TITLE:

# 社会的労働手段と公共投資 - 公共投資の基礎理論 -

AUTHOR(S):

池上, 惇

---

CITATION:

池上, 惇. 社会的労働手段と公共投資 - 公共投資の基礎理論 -. 經濟論叢  
1962, 90(6): 393-412

ISSUE DATE:

1962-12

URL:

<https://doi.org/10.14989/132918>

RIGHT:

# 經濟論叢

第九十卷 第六號

---

失業対策事業試論……………前 川 嘉 一 1

社会的労働手段と公共投資……………池 上 惇 17

波及と衝撃……………永 友 育 雄 37

「ワイマール共和制」末期の

ドイツ電力業の構造……………佐 藤 智 三 53

---

昭和三十七年十二月

京都大學經濟學會

# 社会的労働手段と公共投資

## —公共投資の基礎理論—

池 上 惇

この小論の目的は、通常公共投資の対象とされている社会資本、または社会的間接資本の概念をあきらかにし、その上で、公共投資という特殊な投資活動の理論的意味を若干吟味するところにある。

社会資本に関する議論は経済理論の取り上げ方としては二つの側面から可能になると考えられる。第一は、歴史的に、すなわち、どのような社会構成体にも共通な範疇としての労働過程の考察を通ずるものであり、第二は、資本主義社会に特有の範疇として、資本、あるいは価値増殖過程の側面からする考察である。この後者の側面は、産業資本が中心的役割を果たす段階と、独占資本あるいは金融資本が中心的役割を果たす段階とで更に立ち入った區別が必要であるが、この小論では、主として、マルクスの資本論を中心としつつ、社会資本概念がどのような範疇として位置づけられ、どのような矛盾—発展の萌芽をもつものとしてとらえられているか、という点を中心に研究をすすめたい。

## 一 社会資本にたいする二つの接近

公共投資の対象としての社会資本の概念については、一方では、実例とその一般的特徴は極めて豊富であるにも

かわらず、その概念の曖昧さもまた定評のあるところである。<sup>1)</sup>

- (1) この曖昧さを示した論文としては、A. H. Cole, A Note on Social Overhead and a Dynamic Analysis of Industry, *The Quarterly Journal of Economics*, Vol. LXXIV, No. 3, 1959.

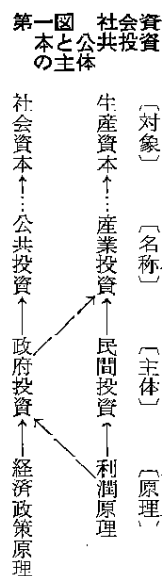
一般に、社会的間接資本とは、それがなくてはあらゆる産業が活動しえないようなサービスや、これらサービスをづくり出すための費用、と考えられ、極端な場合には、法制秩序からはじまり、道路、学校、病院、ダム、河川改修、土地の保護、光熱、水道、更には簿記や、各種の情報を集中し、流布する機関や、広告機関、各種の研究機関までが含まれている。

また、その一般的特徴については、生産活動に絶対に必要なこと、懐妊期間の長期性、投資と産出のラグの大きいこと、大規模で大量の資金が必要であり、投資効率が直接にわからず、また輸入出来ないことなどがあげられているのであるが、一たび概念規定がはじまると、この明瞭さはたちまち混沌に転じはじめる。<sup>2)</sup>

- (2) これらの実例と一般的特徴についてはつぎの文献をみよ。

A. O. Hirschman, *The Strategy of Economic Development*, 1958. Chap. V; P. A. Samuelson, *Economics*, 3rd ed. 1955. p. 721; A. H. Cole, *op. cit.*, p. 413, 前田清「公共投資論」昭和三十六年、第三章。

社会資本の定義については二つの方法が対立または併存しており、一方は、価格機構に従って、すなわち利潤追求という資本制生産の一般の原理にもとづく投資活動と、利潤追求を一応は度外視した、国家的見地からいわれる経済政策原理にしたがって行われる投資活動との区別によって定義しようとする試みであり、他方は、公共投資の対象それ自体の区別、すなわち、生産資本と社会資本との関係それ自体の次元での定義方法であった。



通常、価格原理と経済政策原理の区別によって生産資本と社会資本を区別する試みは、資本としての独立性、採算性を重視することにより、同じく交通関係の投資であっても、公団による有料道路へのそれは、産

業投資、すなわち、生産資本に対する投資であり、国鉄のローカル線、——赤字線——に対するそれは公共投資、すなわち、社会資本に対する投資というような区別を行っており、この場合には、対象はともかくとして、投資主体が価格原理を採用するか、それとも、経済政策原理を採用するか、が根本的区別となるわけである。

また、他方で、社会資本と生産資本との区別によって、すなわち、対象それ自体の区別を通じて、社会資本を定義しようとする試みがある。これは、社会資本の間接的な生産力効果によって、すなわち、この間接性の強調によって、生産資本との区別を行う試みであるが、この間接概念は、最初にあげた例でみると、生産活動そのものに対する寄与や、労働力の育成・保護に関するものや、流通過程に関係するものや、経営者の判断の素材となるものなどがごちゃ混ぜになっており、この「間接」概念の科学的な整理が是非とも必要である。

社会資本概念に関する二つの接近方法のうち、第一の定義のやり方に従うと、資本運動としての自立性、すなわち独立採算制の有無が区別の基準であるが、第二のそれでは、対象それ自体の区別が基準であるから、例えば、同じ道路にしても、公共事業費の支出によるものは、採算性を一応無視されるから、第一の定義方法に従うと社会資本となり、第二の定義でも、生産活動に対する間接的貢献という点で同じく社会資本となるが、公団などによってある程度採算性を加味されると、この場合の道路は、第一の定義方法では社会資本ではなく生産資本——すなわち産

業投資の対象——となり、第二の定義によると、生産活動に対する間接的貢献を問題にする以上、依然として社会资本、ということになってしまふ。したがって、この二つの接近方法は、かならずしも普遍的に妥当するものではなく、両者の相互関係を理論的にあきらかにしておくことが重要な意味をもつであらう。<sup>93)</sup>

すなわち、公共投資の基礎概念をあきらかにするためには、まず社会資本を生産資本と区別するものはないか、という点で、投資の対象それ自身の相互関係をあきらかにし、その上で、なぜ、社会資本に対する投資は国家が主体となつたり、あるいはいわゆる経済政策原理を採用して遂行されるのか、あるいは、遂行される場合が多いのか？ を解明するのが妥当だと考えられる。なぜなら、次に述べるように、資本主義社会はその純粋な内的傾向として、産業資本主義の段階では、いわゆる社会資本の建設と運営を国家の手からひきはなして私的資本の自由な運動にゆだね、独占段階以降、この傾向を逆転させて、産業国有化、財政支出、公共投資などのかたちで、国家が再び、社会資本の建設と運営にのり出したからであり、社会資本は、まず、資本一般の運動の中に包摂され、価値を増殖するものとなりながら、ついで、国家資本、あるいは、国家支出という特殊な形の運動を行うようになったからである。

まず、資本一般の運動法則の中で社会資本を位置づける場合には、いわゆる利潤目あての資本運動か、それともいわゆる国家的見地にたった経済政策原理に従う投資か、という区別は特別の意味をもたない。投資主体はつねに私的資本家であり、社会資本も、利潤追求のための自立的資本であつて、生産過程における生産資本と社会資本との区別、すなわち「間接性」の検討が、最も純粹な形で考察出来るのである。そして、この検討と同時に、むしろ検討を通じてはじめて、社会資本が生産資本と異なり、独占段階ではなぜ国家の手を通じて建設、運営されるか、

あるいはされる場合が多いのか、という問に対して、社会資本の特殊な性質を媒介として理解しうる基礎があたえられる。この小論がマルクスの資本論を出発点とし、資本一般の運動法則の中で社会資本の概念を解明しようと企てたわけは以上の説明によってあきらかになったであろう。

(3) この二つの接近方法の矛盾は多くの場合無意識に併存させられている。前注にあげた論者の定義も例外ではない。

## 一 マルクスによる社会的労働手段の定義とその社会的役割の検討

マルクスは、資本主義以前の社会において共同体や、国家が担当していた大規模工事——灌漑施設や、運河の建設など——が資本制生産のもので、どのような役割を果たすか、について、二つの視角を持っていたようである。すなわち、第一の視角とは、資本の成生、発展とともに、労働指揮の権能が国家や共同体から「自由な」資本に移る、という認識の上になつて、社会的浪費や損失などという諸要素が、技術の急速な進歩と相並んで増大するという傾向を洞察したことであり、第二の視角とは、労働過程一般に着目しつつ、自然力の社会的統制過程としての灌漑施設や、運河などの建設活動と、社会的生産過程におけるその役割を考察する、ということである。

マルクスは、共同体や、封建国家や、ギルド的規制が社会内分業を規制しようとしたのに対し、資本主義社会では、資本自身が、協業と分業の指揮を行うことにより、彼自身の言葉を借りると、「資本制生産過程は、同時にすべての富の源泉、すなわち、土地と労働者とを破壊することによって、社会的生産過程の技術および結合を發展させるにすぎない」のであって、資本制生産の決定的に進歩的側面である技術の急速な進歩が、同時に、社会的な浪費と損失をもたらさざるを得ないのである。<sup>1)</sup>

(1) 協業の指揮が資本の下へ包摂される点については、K. Marx, *Das Kapital*, I. SS. 349-350. 「アジアおよびエジプトの国王や、エトルリアの神政者などのかかる権力（協業の指揮権—引用者）は、近代社会においては資本家に移ったのであって、そのことは、彼が個々別々の資本家として登場するか、株式会社のためには結合資本家として登場するかには係わりがない。」（青木文庫版、③五五九—五六〇ページ）

社会内分業、作業場内分業については SS. 374-375 をみよ。

「資本制生産様式の社会では社会的分業の無政府性とマニファクトリア的分業の専制状態とが相互に制約しあっているとすれば、従来の社会諸形態——そこでは諸職業の特殊化が自然発生的に発展し、やがて結晶し、ついには法律的に確立された——はこれに反し、一方では、計画的で権威的な社会的労働組織の姿を示し、他方では、作業場内分業をまったく排除するか、さもなければ、それをただ小規模のみ、または散在的かつ偶然的にのみ、発展させるのである。」（青木文庫版、③五九二ページ）本文中の引用文については、S. 352. （青木文庫版、③八〇一ページ）をみよ。なお労働力の浪費、土地の収奪が工場体制の専制とともに到来する、という点については次の指摘を参照せよ。

「それ〔工場立法の一般化〕は、資本の支配をなお部分的に隠蔽している一切の古物的および過渡的形態を破壊し、それらの形態に置換えるに資本の直接的・公然的な支配を以てする。かくしてそれは、この支配に対する直接的闘争をも一般化させる。それは、個々の作業場では斉一性、規則正しさ、秩序および節約を強要するのであるが、他方では、労働日の制限および取締りが技術に押しつける絶大な刺激によって、全体としての資本制生産の無政府性および破局、労働の強度、ならびに、機械と労働者との競争を増加させる。」（青木文庫版、③七九六—七九七ページ）

「資本制の農業のあらゆる進歩は、労働者から掠奪する技術における進歩であるばかりでなく、同時に土地から掠奪する技術における進歩でもあり、ある与えられた期間のあいだ土地豊饒度を高めるためのあらゆる進歩は、同時に、この豊饒度の持続的源泉を減ぼすための進歩である。」（同上、八〇〇ページ）

このほか、マルクスによってまとめられた叙述は与えられていないが、資本制生産における機械充用上の制限、資本制生産には必要だが社会的生産には不要な生産的階級の形成、都市の公害なども社会的浪費に含まれるであろう。

すなわち、資本の発展にとっては絶対に必要不可欠ではあるが、社会全体にとっては、全くの浪費にすぎないもの



のが資本蓄積の前提、または必然的な結果として生み出される、というのであり、後に、K・W・カップが社会的費用という概念で包括しようとした事態をマルクスは先駆的な、また科学的な洞察を加えていたといふことができる。

(2) K・W・カップにあつては、社会的費用論を展開する理論的基礎はかならずしも科学的とは云えない。彼は消費者の選好に關する従来の経済学の誤りと稱して、合理的選好に対比して、むしろ非合理性を、すなわち、無智、感情、習慣、偏見等々の存在を強調し、これら非合理性を基礎として生じる社会的害悪を経済理論の対象として包摂すべきことを主張するからである。(K. W. Kapp, *Rational Conduct and Industrial Society, The Southern Economic Journal*, Vol. X No. 2, p. 136 ff.) これに反してマルクスは、資本発展の客観的法則性を根底において社会的浪費を問題としており、主観的な行動類型を根底においているのではない。しかし、それにもかかわらずカップによる公害の分析は、方法論上の誤りとは別に、資本蓄積の法則性を部分的に把握し、叙述するのに成功してゐる。(K. W. Kapp, *The Social Costs of Private Enterprise*, 1950.)

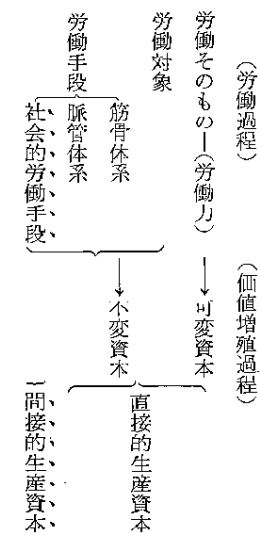
カップは、個別資本の無政府的運動のもたらす浪費がそれを生み出した企業自身によつては負担されず、企業外部の公衆によつて負担される部分を社会的費用と名付けているが、その内容は、資本による技術、自然、土地の無政府的利用にもとづく社会的損失や、資本制生産の制約による技術の不完全な利用にもとづく損失や、労働力、農業の支配によるものなどを含んでおり、民主主義の進展の中では国家がこれらの損失を、完全雇用政策や社会保障や、公害対策や、農業政策などのかたちで負担するようになると考えている。社会的な浪費や損失の問題は、公共投資だけでなく、全財政支出にかかわる問題を含むし、公益事業などとも關係しているが、後にみるように、私的資本がたん社会資本の建設と運営を自らの手に握りながら、再び、国家の手にその建設、運営をゆだねて行くプロセスを説明する際には重要な役割を果たすのである。

さて、自然力の社会的統制過程の骨格となるべき灌漑施設や、運河や、道路などをマルクスは社会発展史上、どのように位置づけて来たか、とくに、いわゆる社会資本と生産資本との関係はどのような形で定式化されているか、という点の考察に移ろう。

マルクスは、どの社会にも共通な労働過程の諸契機を考察するにあたって、第一に合目的な活動である労働そのものの、第二に労働対象、第三に労働手段をあげ、労働手段を(1)生産の筋骨体系、すなわち、機械的労働手段、(2)生産の脈管体系——容器類——(3)、広義における労働手段として、「過程がおこなわれるために一般に必要とされるすべての対象的諸条件」をあげ、それらは「直接には過程に入り込まないが、過程はそれらなしには全く行われえないか、または不完全にしか行われ得ない」として、労働者に立つ場所を与えろという意味での土地、作業場面、労働用建物、運河、道路などをあげている。

マルクスのこの労働手段の第三範疇を私達は社会的労働手段とよぶことにしたい。<sup>3)</sup>この労働手段の特色は、第一に、労働過程に対する間接的貢献であり、労働過程の条件だということであり、第二の特色は、自然的諸条件そのもの——例えば土地——と労働の生産物である工場用建物や、運河、道路の双方を含む、ということである。いわゆる社会資本と生産資本との区別とは、まず資本による規定性を抽象して労働過程の視角から考察する限り、労働そのものと、労働対象、労働手段のうちの脈管体系と筋骨体系が一方の極に、社会的労働手段が、他方の極に対立させられることになる。更に、労働手段と労働対象が不変資本として、労働力が可変資本としての規定性をうけとる資本主義社会では、労働過程を直接に媒介する資本部分、すなわち可変資本と、不変資本のうち労働過程を直接に媒介する部分(生産の筋骨体系と脈管体系、労働対象)とが、直接的生産資本として、労働過程を直接に媒介しない

## 第二図 資本の生産過程 における社会的労働手 段と間接的生産資本



労働手段、すなわち社会的労働手段の資本主義的表現である間接的生産資本に対比させられるのである。この直接的生産資本と間接的生産資本という概念は私が便宜的に名づけたのであるが、これら諸範疇の關係を图示すれば次のようになる。(第二図参照。)

以上の議論は、資本の生産過程という最も根本的な次元のものであることはとくに強調しなければならぬ。なぜなら、いわゆる社会資本の概念の中には、ここで述べた間接的生産資本のみならず、個人の消費生活や、労働力の維持、保全に関するもの——住宅や教育用施設など——のほか、流通過程や、不変資本充用上の節約に關係する研究支出の雑多な要因が混在しており、その「間接性」は決して一様ではないからである。勿論、それにもかかわらず、社会的労働手段の資本主義的表現である間接的生産資本は、いわゆる社会資本の中核部分であり、生産活動したがって価値増殖活動の容器であり、産業基盤とよぶのにもっともふさわしい部分であることは何の疑いもない。剰余価値の消費ではなく、資本への再転化を投資と定義するとすれば、資本制生産の發展につれて、社会的労働手段の拡張、したがって蓄積された剰余価値部分の間接的生産資本への転化は、いわゆる公共投資の先駆的形態である。そこで、社会的労働手段が社会的な蓄積の過程でどのような役割を果たしたかをまず考察し、つぎに、とくに独占段階以降になって投資対象としての社会的労働手段が私的資本の手からはなれて国家による建設と運営の度合いがましてくるか、という問題に立ち入るのが順序であろう。

(3) K. Marx, *Das Kapital*, I, S. 188.

社会的労働手段という術語をはじめて使用されたのは宮本憲一助教授である。(地方自治資料連載論文「地方財政の諸問題」二六九号で完結参照。および一九六一年度日本財政学会報告)私の試みは、この概念を資本論に即して整理したにすぎない。(4) このような消費手段に属する範疇を宮本助教授は社会的消費手段と命名されている。前掲自治資料参照。この範疇の詳細な吟味は別の機会に譲りたい。

(5) この混乱の原因はすぐれて実際的な必要が、いわゆる社会資本と生産資本との区別にも反映しているためである。例えばハ―シュマンは云う。「社会的間接資本と直接的生産活動とが区別されたのはごく最近のことである。この種分類のすべてがそうであるように、この区別もまた、その論理(それが人を動かすに足る力をもつとはとうてい考えられない)によって判断されるべきではなく、その理論的ならびに実際的有用性(その有用性は相当である)によって判断されるべきである。」(A. O. Hushman, *The Strategy of Economic Development*, 1958, p. 83. (麻田訳一四四―一四五ページ)このような目的論的取り扱いは、第一節で述べたように、社会資本の定義上の矛盾とひいては経済的役割の異なる範疇を雑多に、無概念的に取り扱う結果となる。科学的研究のためには、対象自体の内的構造にもとづく範疇的区別がまず必要である。

### 三 社会的労働手段の資本運動への包摂

資本主義以前の社会では、国家や共同体に任されていた社会的労働手段の建設と運営は資本蓄積過程でどのような役割を演じつつ資本の運動に包摂されて行ったかについてマルクスは二つの面から考察を加えているようである。

第一の側面は、協業と分業を企業的にも、社会的にも発展させる槓杆としての社会的労働手段の役割、すなわち資本蓄積の条件としての側面である。これは一方では、協業にもとづく生産手段の共同的消費、工場内部における労働手段の集中と合理的配列にもとづく労働過程の接近と密集、など、工場用建物や、作業場面の役割に関するも

の、および土地の開拓や、運河、道路などの建設における労働対象の空間的連絡と、労働の空間範囲の拡大により、労働の生産力が飛躍的に高まるという点であり、他方では、工場内分業の発展が、全社会的な規模での分業体系の発展をもたらし、社会的労働手段としての交通業や、運輸業が、生産の世界市場的連関、生産の社会的性格を發展させるという点である。これらはいずれも社会的労働手段の建設が、資本蓄積の重要な楨杆となり、条件となることをものがたっているのである。

- (1) 生産手段の共同的消費にもとづく節約は協業の本質的な側面である。K. Marx, *Das Kapital* I. S. 340. 「生産手段の使用上の節約は生産手段が労働過程で多数者により共同的に消費されることからのみ生ずる。」(青木文庫版③五四七ページ)「一方では協業は、労働の空間範囲の拡大を可能にするのであり、したがって特定の労働過程にとっては、労働対象が空間的に連絡しているということからすでに協業が必要とされるのであって、たとえば土地の開拓、築堤、灌漑、運河、道路、鉄道の建設などにあつてはそうである。他方では、協業は、生産の規模にくらべての生産領域の空間的縮小を可能にする。労働の作用範囲が同時に拡大されながら労働の空間範囲が縮小されることは多大の空費を節約させるのであるが、こうした縮小は、労働者の密集、種々の労働過程の接近、および生産手段の集中から生ずる。」(同上、五五二—五五三ページ)
- (2) K. Marx, *Das Kapital* I. S. 468. 「生産物の精製および多様化はまた大工業によって創造される新たな世界市場的連関からも生ずる。より多くの外国産草藥手段が国内生産物と交換されるばかりでなく、さらに、より多量の外国産の原料・成分・半製品などが生産手段として国内産業に入りこみもする。この世界市場的連関につれて運輸業における労働需要が増大し、また運輸業が多数の新たな亜種に分裂する。」(青木文庫版③七一七ページ)

社会的労働手段の資本蓄積過程での役割における第二の側面は、資本蓄積の一定規模への發展の結果としての社会的労働手段の資本の手による建設の必然性とその傾向という問題である。すなわち、機械体系の導入にもとづく生産性の増大と労働者の相対的減少のもとでは、マルクスのいわゆる「遠い将来にしか実を結ばない産業部門にお

ける労働の拡張」——運河、ドッグ、トンネルなど——、すなわち社会的労働手段の拡張をも可能にする。<sup>3)</sup>このことは、労働の社会的生産力が増大し、競争と信用を槓杆とする資本の集積、集中が進行し、多数の産業予備軍が形成されて、新しい、ある場合には投機的な産業部門の飛躍的な拡張が可能になることを意味する。従って、増大する資本の力が、大規模な社会的労働手段の建設を可能にして行くのであり、社会的労働手段の建設は、資本蓄積の結果に他ならない、と考えられているのである。

(3) K. Marx, *Das Kapital*, I. S. 469. (青木文庫版②十一七ページ)

資本蓄積の槓杆およびその結果として社会的労働手段を考察するならば、資本の発展は、傾向としては、とくに結合資本家の出現に媒介されて社会的労働手段の建設および運営を引き上げることができ、資本一般の論理の枠内では、国家が、その運営、建設を引き上げる必然性は存在しない。したがって、唯、一般的に資本規模が大きいから、とか、公共性—社会性が強いからなどの理由で、現代国家が社会的労働手段の建設、運営を引き上げるものと速断するのは誤りである。問題なのは、すでに言及したように、資本制生産のもとでは、技術の急速な進歩が社会的浪費と不可分に結合しているところから、資本の急速な蓄積が進行すればするほど、社会的浪費が拡大再生産され、独占段階以降、社会的無政府性がますます強まり、しかも、社会的労働手段はつぎのべるように経済変動や経済成長の影響による社会的損失の皺寄せをもっとも強く蒙るために、私的資本の利潤源泉として私的投資の対象とされ難くなる、ということである。しかもこれも次に述べるように、社会的労働手段は、一面では生産の消費に入り込みつつ、他面では、個人的消費にも入り込みうるという特色をもっているため、国家の手を通ずる所得再分配の一翼を担う可能性があらわれる。更に国家が独占体に従属することも投資の性格に決定的な影響をあたえるが、

この点は最後に簡単に言及しよう。

当面の課題は、社会的労働手段の再生産における特色をあきらかにし、その特色が「浪費性」と「大衆負担の性格」を媒介として、国家による建設と運営にどのような展望をひらいているか、を考察することである。

#### 四 社会的労働手段の再生産

——その浪費性と大衆負担の性格——

社会的労働手段、または、間接的生産資本の再生産は他の資本の再生産と同じように、資本の循環、資本の回転、社会的総資本の再生産という三つの次元から考察しうる。またこのうち、回転の問題は、社会的労働手段の場合、現実には大部分が註文生産となるため、総回転と、建設期間のからみ合い、その長期性がとくに問題となる。

社会的労働手段の循環における、基本的特徴は、運輸業の例にみられるように、固定資本部分の割合が大きく、有機的構成が高く、貨幣資本の循環形態は金生産の場合と同じく、 $G \rightarrow W \wedge AP_m \rightarrow P \rightarrow G'$ であって、剰余価値を含んだ  $G'$  が、ただちに生産過程から生まれるということであり、この特徴は、一般的な低利潤率と、恐慌時における生産資本部分の遊休が決定的な役割を演ずることを意味する。<sup>2)</sup>

(1) K. Marx, *Das Kapital* II, S. 51. 「...生産過程から分離されうる生産物でなく生産過程そのものが、支払われ、消費される。」(青木文庫版、③七三～七四ページ)

(2) 設備の遊休を経済理論の中にとり入れるという抱負をもって出発した間接費の経済学が、運輸業における間接費の発生にまず注目してゐることは、この側面の重要さを裏付けるものである。cf. J. M. Clark, *Studies in the Economic of Overhead Costs*, 3rd imp. 1929, ix, pp. 9~11.

固定資本の回転に注目した場合の社会的労働手段の第一の特殊性は、その大規模性、場所的固定性と結合しているため、事業の漸次的拡張や、新しい競争者に対して立ちむかう際に多くの損失と浪費を強制されるということである。資本主義的無政府性にもとづく資金的制約や、無計画性は、技術の進歩や、新しい競争者に容易に対抗出来ず、また対抗するためには、巨額の浪費を強制される。この点をマルクスは鉄道の例をあげて説明しているが、今日では、工業地帯の移動や、都市計画問題において一旦、無秩序に出来上った工業地帯を分散させようとするればいかに巨額の浪費を伴うか、また、坑道の建設など社会的労働手段の確保が大きな役割を果たす石炭業が、エネルギー革命に際して、いかに莫大な出血を強制されるか、をみれば、彼の洞察はあたっていたことはあきらかである。

(3) *Das Kapital II*, S. 167. 「資本制の生産の内部では、事業の漸次的拡張にさいし、一面では多大の資力が浪費され、他面では、この種の甚だ反目的な側面拡張（一部は労働力に有害な）がおこなわれる。けだし、ものごとが社会的計画に従って行われないうで、無限に相異なる事情とか、個々の資本家の手にする資力などに依存するからである。このことから生産諸力の大きな浪費が生ずる。」（青木文庫、⑥二二二ページ）

第二の特殊性は、その回転の極めて長期にわたることである。彼はラードナーによりつつ運河、ドッグ、鉄橋、石橋のような「世紀的寿命」をもつ耐久的工事について、固定資本の単なるおきかえである填補は事実上計算に入らず、追加的剰余労働の支出である修繕費のみ計算に入ること指摘しているが、この事態は、社会的労働手段の減価償却が事実上おこなわれず、その場あたりのなやり方で運営される可能性が極めて強いことを物語っている。

(4) K. Marx, *Das Kapital II*, SS. 175-176. (青木文庫版⑥二二二—二三四ページ)

(5) 最近一方ではその資金源の関係から、他方では効率計算の必要上、道路などの減価償却を行うべきだ、という議論がある。

(前田清氏の前掲書参照。)



第三の特殊性は、その建設にあたって、懐妊期間の長期にわたること、すなわち、現物の社会的労働手段となるまでの労働期間の長期性である。この事情は資本の膨脹と収縮の影響に対して融通性がなく、社会的浪費を増大させる要因となる。他方で、長い労働期間は、産業資本主義の時代に社会的労働手段の建設と運営が国家の手から資本の手へ移るのをおくらされる基本的原因であった。

(6) K. Marx, *Das Kapital*, II. SS. 230-231. (青木文庫版、三〇〇—三〇一ページ) 社会的浪費については次の叙述をみよ。

「恐慌による社会的生産過程の中断、擾乱が、個々別々な労働生産物に及ぼす影響とその生産に長くて連結的な期間を必要とする労働生産物に及ぼす影響とは、極めて相異なる。前者の場合には、今日は一定分量の糸や石炭などの生産が行われたが、明日は糸や石炭などの新生産がちっとも行われない。ところが、船、建物、鉄道などの場合には超えが異なる。労働が中断される許りでなく、連結的生产行為が中断される。作業が続行されなければすでにその生産に消費された生産手段と労働は無駄に支出されたことになる。作業が再開されても、すでにその間にはつねに毀損が生じている。」(青木文庫版⑥二九六—二九七ページ)

だがこのような回転の長期性にもまた一定の反作用があり、技術的進歩が労働期間を短縮したり、急激な資本蓄積が、半永久的と思われる運河や、道路の急激な減耗を惹きおこすことも事実である。しかしマルクスも指摘するように回転期間の差異はそれによって何ら消滅するものではない。

資本の回転といわゆる社会資本との関係を考察する上で、社会的労働手段と一応無関係ではあるが、重要な視角は、一般に回転期間の短縮や、回転にともなう流通費用などの節約をもたらす支出などが、社会資本の範疇に含められている、ということである。技術的進歩をもたらすための研究支出、簿記費や、保管費、商品取扱資本と貨幣取扱資本の自立化による能率の促進など、これらは労働過程における直接的な生産性の向上と一応は区別されるが、

利潤率の上昇という点からみれば、一種の間接的効果を持つことは否定できない。だがこれらは、剰余価値の資本への再転化を本質とするものではなくて、単なる支出にすぎないこともまた当然である。

最後に、社会的総資本の再生産という視角から、すなわち生産的消費に入り込むものと個人的消費に入り込むものという区別を持ち込んだ場合には、社会的労働手段の再生産はどのような特色をもっているであろうか。本来の社会的労働手段が生産的消費にのみ入り込むのに対して、同じ労働手段の形態をとりながら、乗客輸送用の交通機関のように個人的消費に入り込むものや、公共投資の対象であっても、教育施設、病院、住宅などのようにはじめから個人的消費に入り込むことを予定されている部分がある。いわゆる公益事業や、道路、用水、などは、生産的消費にも、個人的消費にも入り込むという特色を持っており、そのために今日では二重料金制や、地元負担などの問題を惹きおこしているのであるが、これは、社会的労働手段の再生産が一方では、社会的浪費を最も生み出しやすく、社会の資本発展の膨脹と収縮の振動をもっとも強くうけるために損失が大きく、他方で、その損失を生産的消費にも個人的消費にも入り込むというその性質（いわゆる公共性の経済的本性）を媒介として、租税負担や、料金負担の形で一般大衆に転嫁しつつ再生産をおこなう可能性をうることを意味している。この可能性が現実性に転化するのには、産業資本から金融資本への支配的資本の成長によって、一面では恐慌、戦争などの社会的動揺が大規模化し、したがって社会的浪費の規模が増大し、他面では、金融寡頭制が国家機関を掌握しはじめることによってであるが、この詳細は別の機会に論及したい。

## 五 展 望

最後に若干の展望を結論とともに述べておきたい。

一、社会資本の間接的性格の最も基本的な規定は、労働過程における広義の労働手段としての性格であり、労働過程を直接に媒介しないが、その過程を行うために必要なあらゆる対象的諸条件——工場用地、作業場面、工場用建物、交通、通信機関、ダム、灌漑施設、送電、配管設備などであり、その特徴は、①生産過程そのものが支払われ、消費（生産的には、個人的にも）される、②大規模性が土地など自然的諸条件への固定性と結合しており、③長期の回転期間を持つために無政府的な資本制の生産の制約のもとでは景気変動や、経済成長の影響によって社会的浪費あるいは損失を生じ易く、④そのために、これら設備が生産的消費にも、個人的消費にも入り込みうるという特性と相俟って私企業の手から国家の手へ移る可能性を備えている。

二、公共投資を考察するに当たっては、すでに言及したように、設備の建設過程と、操業過程とは区別されねばならない。社会的労働手段にせよ、消費手段にせよ、その建設過程は多くの場合註文生産の形をとるから、現実の運営が開始されるまでには一定の懐妊期間がある。この期間に注目する限りでは、あらゆる国家の建設活動は、剰余価値の資本への転化過程、すなわち投資を意味する。だが、一旦、建物や設備が完成されてしまうと、その大部分は、社会的労働手段としての資格では、生産的消費に入り込む——これが先に述べた社会資本の第一の間接性——けれども、教育用建物、病院、個人用住宅などは、電機洗濯機の如き耐久消費財と同じく、個人的消費に入り込んでしまうのであり、これらは、労働過程の他の一極である労働力の保全と維持に関するもので、労働力の質を

改善するという意味での間接的生産力効果を持つけれども、その「間接」性は、社会的労働手段の場合とは質的に異なるのは当然である。

三、このほか、資本の回転期間の内容をなす、生産期間、労働時間、流通時間の短縮をもたらす技術的進歩や交通、通信機関の発達や、不変資本充用上の節約をもたらす科学的発明のための研究機関を社会的に集中すること、また、流通費や簿記費用の節約をもたらしながら、生産や経営管理の合理化をもたらすような支出がある。これらは、確かに、間接的に利潤率（や量）を高めるのに役立つが、社会的労働手段とも、社会的消費手段とも區別されるいわゆる社会資本の第三範疇である。

以上が、公共投資の対象に関する一応の問題整理であるが、公共投資の投資概念について、若干言及しておきたい。公共投資が国家を主体として専ら私企業の外部経済効果を重視されて行われるようになると、何によらず投資とは利潤を生むものという考え方は通用しなくなり、ある論者の表現を借りれば「投資概念」が「分解」して、国家による、収益を生まない投資、という概念が生み出されるのであり、この典型は、国家の経済的役割を重視したケインズのそれであって、投資の限界効率を無視した政府による公共建設を投資概念に含めはじめる。ところでこの点に関する批判者たちは、「投資」と「支出」の形態的區別でもって、すなわち、多少とも独立採算的運営を行う国営事業のそれを「投資」とよび、社会的労働手段の建設に関するものであっても、単なる国家予算からの支出は、投資概念から除外しようとした。だが、この批判方式に固執すると、対象それ自身の區別による定義と、投資原理の相違による定義とが再び矛盾することになってしまわないか、と考えられる。

対象規定をまず明瞭にした上で、投資様式の変化——国家投資による補完や代替——をも統一的に説明するため

には、民間独占企業内部における多角的経営の極端な場合にアナロジとして考えることが出来る。すなわち、一方には、高度に採算のとれる生産部門があり、他方では絶対に採算はとれないが、企業経営上では是非とも必要な生産部門がある場合、この赤字の生産部門に対する投資は、この赤字部門だけみておれば、限界効率を無視されているようだが、この企業全体としてみれば、不可欠な投資の一部分である。国家投資についても、基本的には、このアナロジが成立するのであって、単なる予算支出にすぎないという理由から、投資概念の適用から除外するのは早計である。

むしろ問題は、生産的労働を雇用する新たな剰余価値の資本への転化過程であるにもかかわらず、私企業がこれを運営、建設出来ない、という限界をこそあきらかにすべきであり、この限界が、個別企業の場合と異なり、経営者の蓄積した剰余価値からの再投資によることなく、逆に、租税や、料金などの公衆への負担の形で遂行されるところに重要な問題があると考えられる。このような立場にたてば、財政投融资計画、一般会計予算の公共事業支出、公益事業や、公社など、広汎な対象について、またその独立採算制のさまざまな中間形態についてこの発生の論理を説明しなければならぬが、この点の考察は別の機会に譲りたい。

(1) 吉村達次、「恐慌論の研究」所収「ケインズにおける投資概念の分解」参照。

(2) 公共投資の議論では、私的資本と国家資本が単純に対立させられて終っている場合が多いが、独占段階では、金融資本と金融寡頭制がまず根底にあって、その基礎上で私的資本と国家資本の依存と対立がみられるというのが現実ではないかと考えられる。

〔後記〕小論は、一九六二年度日本財政学会での報告「公共投資の基礎理論」に若干加筆したものであるが、基本的変更は加えられていない。小谷義次教授からは、とくに社会的労働手段について、それが資本とすれば、どんな絶縁のものか、その価値回

転の特殊性はどうか、それは私的資本にどのような利益を与えるものかという点について御質問をうけた。また斎藤悟郎教授からは、社会的労働手段の価値回転という場合の価値の概念について御質問をうけた。これらの問題に対する詳細な検討は、今後の研究によって解明してゆきたい。学会の席上での私の回答は、この小論に概括された理論の範囲を基本的にはでていなかった。学会報告に際しては、島研究室の財政学研究会の方々の御忠告、討論に負うところが多く、特に資本論第二巻、資本の回転に着目したのは全く島教授の御教示によるものであった。小論の責任はすべて筆者が負うべきものであるが、もし何らか進歩に寄与するものがあるとしたならば、それは研究会の方々に帰すべきものである。

(本稿は三七年度文部省科学研究費による研究成果の一部である。)